修士論文概要

親の自立促進的態度が大学生の家族構造と情動コンピテンスに与える影響

吉田　晴子

1. 問題と目的

青年期は子どもから大人へと移行する過渡期であり、この時期に個人はさまざまな生物-心理-社会的変化に直面することになる。青年期の子どもを持つ家族の課題として、子どもの自立をすすめ、家族を柔軟にすること、そして質的な変化として、青年が家族システムを出入りできるように親子関係を変えることの重要性が指摘されている。従来の研究では、家族の関係性をどのように変容させれば柔軟になるのかは明らかとなっていない。親の態度について、青年期以前は子どもの自由を制限するといった統制の面が含まれているが、青年期の親の自立促進的態度として子どもの統制をゆるめ主体性を尊重する関わりが心理的自立に効果的である(田中、2012)と示唆されている。家族を柔軟にすることとは、青年の統制をゆるめることと言えるのではないか。親が自立促進的態度をとるようになると家族構造が青年の発達に合う形に変容し、その中で適応促進要因のひとつである情動コンピテンスが向上すると考えられる。よって本研究では、①親の自立促進的態度と家族構造が関連しているかどうか確認すること、②親の自立促進的態度が大学生の家族構造と青年の情動コンピテンスに与える影響について検討した。

2. 方法

(1) 倫理的配慮

同意書及び質問紙を配布し、文書と口頭で調査概要や倫理的配慮について説明した上で調査協力に同意した方を対象とした。

(2) 参加者

関東地方在住の短大生・大学生 299 名に質問紙を配布し、239 名から回答を得た。すでに青年期を過ぎていると思われる回答者(便宜的に 30 歳以上と設定)や解答漏れのある者ら 62 名を除いた 177 名(男性 69 名、女性 108 名)、平均年齢 19.85(±1.65)歳を分析対象とした。

(3) 手続き

集団式の質問紙調査を実施した。調査には、家族構造測定尺度—ICHIGEKI—、親の自立促進的態度尺度、情動コンピテンスプロフィール日本語短縮版を使用した。

3. 結果

親の自立促進的態度尺度に対して因子分析(重みづけのない最小二乗法・プロマックス回転)を行った。親の自立促進的態度と家族構造、情動コンピテンスの関連について検討するため、相関分析を行った。高校生のころの親の自立促進的態度が現在の家族構造と青年の情動コンピテンスに与える影響を共分散構造モデリングによって検討した。その結果、高校時代の親の自立促進的態度のうち、指示の自粛と掌握の停止は母子間勢力に負の影響を示し、高校時代に親が子どもへの指示や行動の把握をやめ、子どもに自分なりに考えさせることで子どもは自分の考えを自覚できるようになり、母親に対して自分の意見を言えるようになることが分かった。掌握の停止は父母間利害的関係と父母結びつきに正の影響を示し、親が子どもの成長に合わせて行動把握を控えることで両親ともに子どもに割く時間が少なくなり、家族にとって利益のあることや重要な事柄について夫婦で話し合う時間が増えたり、夫婦の仲が良くなったりすることが推察された。対等な会話の開始は父子間利害

的関係と子開放性及び母子結びつき、さらに情動コンピテンスの他者領域に正の影響を示し、親が子どもを一人の対等な人間として扱うことで子どもは親から尊重されている感覚を持ち、それが自信につながることによって母親との仲の良さが増したり、家族以外の人との関わりを広げられるようになったり、父親と利益のあることや重要な事柄について話すようになったり、他者の気持ちに目を向けて対応できるようになると示唆された。生活管理の促しは父母結びつきに負の影響を示し、親が子どもに自身の生活を管理させることを親に余裕がなく子どもを早く家庭から出すための行動と捉えると、高校時代から両親の仲が悪く、父母ともに余裕がないため、子どもに自身で生活管理をしてもらうよう促したが、子どもが大学生になってからも両親の仲は改善されなかったことが推察された。家族構造のうち、母子間利害的関係は情動コンピテンスの自己領域に正の影響を示し、子どもが母親と利益のあることや重要な事柄について話すことで子どもは自分の気持ちや考えを明確化し表明する機会を手に入れ、自分の気持ちへの対処が身につくと示唆された。子開放性は情動コンピテンスの自己領域と他者領域の両方に正の影響を示し、家族以外の人と多く関わることで自分や他者の気持ちについて考える機会が多くなり、自分の気持ちに自覚的で制御でき、他人の気持ちを推察し対応できるようになることが示唆された。

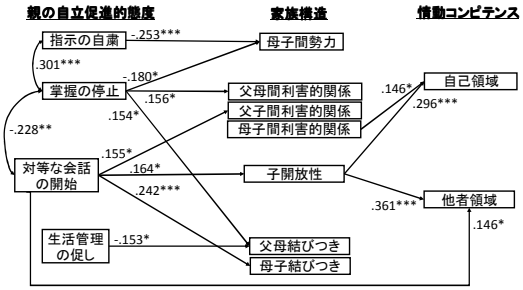

図 1.　親の自立促進的態度が家族構造と情動コンピテンスに与える影響

4.　考察

親が自立促進的態度をとることで、家族は青年期の子どもが家族外へと出ていくことを後押ししつつも頼りたいときには頼れるような距離感の関係へと変容し、青年期の子どもの情動コンピテンスを向上させることが示唆された。青年が自由に家族を出入りすることができるような柔軟性の高い家族とは子どもが傷ついたり悩んだりしても頼りたいときには頼れる関係性であり、そのような関係性があることで子どもが青年期にとって重要である家族外での対人関係に向かうことを容易にするのではないかと考えられる。青年期の子どもにとって、家族は自分と対等に扱ってくれるという感覚は新たな社会集団に入っていく上での安心感につながるのではないか。その上で経験する自分の感情の揺れや他人との関わりへの対処の積み重ねが、社会生活を送る上で重要となる情動コンピテンスを向上させると考えられる。青年期は家族以外の対人関係が重要となってくる時期ではあるが、まずは家族との関係が安定することが子どもの適応的な発達において重要だといえる。

5.　主要引用文献

田中　輝美(2012).　大学生の認知する親の自立促進的態度と心理的自立の関連について　カウンセリング研究，*45*(4)，218-228.

野口　修司・狐塚　貴博・宇佐美　貴章・若島　孔文(2009).　家族構造測定尺度―ICHIGEKI―の作成と妥当性の検討　東北大学大学院教育学研究科研究年報，58(1)，247-265.